

ポスト・メルケルに暗雲

～AKKは後継首相レースから脱落か？～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 田中 理 (TEL: 03-5221-4527)

◇ 一部メディアは、ドイツの政権与党を率いるクランプカレンバウアー党首について、メルケル首相が後継首相として適任でないと判断したと伝えている。欧州議会選挙の結果や相次ぐ失言が影響した模様。最有力とみられていた同氏の脱落で、ポスト・メルケルの行方は不透明となった。

ブルームバーグは28日、ドイツのメルケル首相が昨年12月に与党・キリスト教民主同盟（CDU）の党首の座を譲ったクランプカレンバウアー氏が次期首相として適任ではないとの判断に至ったと報じている。首相に近い当局者2名が明らかにしたところによれば、メルケル首相は同氏への禅譲を断念し、任期満了となる2021年の連邦議会選挙まで首相にとどまる決意を固めたとされる。昨年の党首選を制したクランプカレンバウアー氏は、これまでポスト・メルケルの最有力候補とみられてきたが、その行方が不透明となった。

クランプカレンバウアー氏の党首就任後にCDUの支持率はやや持ち直しているが（図表1）、度重なる失言もあり、同氏個人の支持率は低下が著しい。3月には性的多様性への配慮に欠けたジョークが批判を浴びたほか、欧州議会選挙後に投票行動に影響を及ぼしかねないインターネット上の発信を規制する可能性に言及したことが、表現の自由を脅かすものとして厳しく非難されている。CDUとバイエルン州の姉妹政党であるキリスト教社会同盟（CSU）は、今回の欧州議会選挙で第1党の座を死守したが、2014年の前回選挙から大きく支持を落とした（図表2）。ドイツでは欧州議会選挙の投票直前に、CDUが気候変動対策に十分に取り組んでいないと批判する著名ユーチューバーの投稿が話題を呼び、CDUの支持低迷と環境政党・緑の党の支持拡大につながったとされる。CDU・CSUの得票率は28.9%にとどまり、党勢低迷に苦しむ連立パートナーの社会民主党（SPD）の15.8%を上回り、緑の党が20.5%を獲得した。

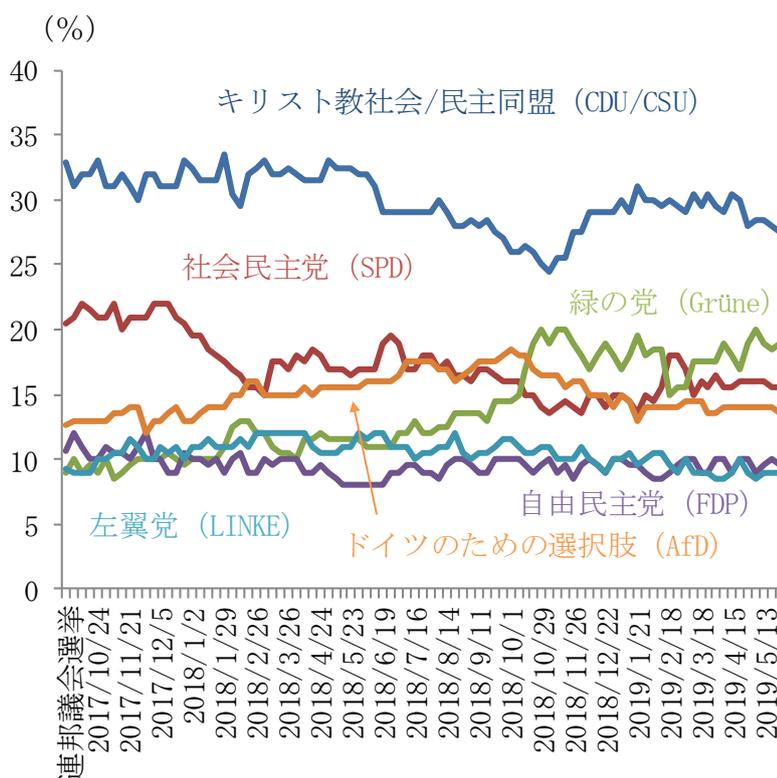
今回の欧州議会選挙と同日に自由ハンザ都市ブレーメンで行われた州議会選挙は、クランプカレンバウアー氏がメルケル首相の後継者に相応しいかを判断する重要な選挙と位置づけられてきた。選挙戦でのCDUの支持低迷も然ることながら、その後の同氏の失言がメルケル首相の判断を決定的なものとしたようだ。ただ、今回の報道が単にメルケル氏が側近に漏らした感想程度のものか、クランプカレンバウアー氏の党首辞任につながるものかは定かでない。

秋には右派ポピュリスト政党・ドイツのための選択肢（AfD）が強い旧東ドイツ地域の州議会選挙が控えている。欧州議会選挙での第3党に転落し、ブレーメンの州議会選挙で70年以上も維持してきた第1党の座を明け渡したSPDは、このまま連立にとどまるか、野党として党を立て直すかの判断を迫られる。連立解消により2021年を待たずに連邦議会選挙が行われる場合、メルケル氏がCDUの首相候補として再び選挙に臨むのか、クランプカレンバウアー氏に代わる別の後継者を擁立するのも流動的だ。次の連邦議会選挙には出ず、政界を引退するとの過去の発言からすれば、

メルケル首相の退任時期が早まる恐れもある。

ドイツとフランスが火花を散らす欧州委員会の次期委員長ポストを巡っては、ドイツが最大会派の筆頭候補でCSU出身のウェーバー氏を推す一方、フランスはEPP所属のバルニエ元外相などを推す。両国はECBの後継総裁レースも争うが、タカ派で知られるドイツ連銀のバイトマン総裁が敬遠される可能性もある。メルケル首相のEUポスト就任への待望論も度々聞かれるが、首相禅譲がなくなる場合、今回のEU人事でメルケル氏が担ぎ出される可能性も遠退く。

(図表1) ドイツ主要政党の世論調査での支持率



出所：INSA資料より第一生命経済研究所が作成

(図表2) ドイツの欧州議会選挙での政党別結果

	今回 (2019年)		前回 (2014年)	
	得票率	議席数	得票率	議席数
キリスト教民主・社会同盟 (CDU・CSU)	28.9	29	35.3	42
緑の党 (Grüne)	20.5	21	10.7	11
社会民主党 (SPD)	15.8	16	27.3	27
ドイツのための選択肢 (AfD)	11.0	11	7.1	7
左翼党 (DIE LINKE)	5.5	5	7.4	7
自由民主党 (FDP)	5.4	5	3.5	3

出所：欧州議会資料より第一生命経済研究所が作成

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。